様式第６（第５条）

（日本産業規格Ａ４）

申　　立　　書

１．債権者の名称及び住所

２．債権額

３．債権発生の原因たる事実

４．その他参考となる事項

上記のとおり、資金決済に関する法律施行令第11条第１項の規定により権利の実行の申立てをします。

年　　月　　日

住　　所
氏　　名
（名称及び代表者の役職氏名）

財務（支）局長　殿

（記載上の注意）

氏を改めた者においては、旧氏（住民基本台帳法施行令（昭和42年政令第292号）第30条の13に規定する旧氏をいう。）及び名を「氏名」欄に括弧書で併せて記載することができる。